【税金や保険料等の支払い猶予等をしてほしい】

支援策の名称	13 地方税の特別措置
支援の種類	減免、徴収の猶予等
支援の内容	<ul style="list-style-type: none"> ●地方税の減免 災害により被害を受けた場合、被災納税者の地方税(個人住民税、固定資産税、軽自動車税など)について、一部軽減又は免除を受けることができます。 ●徴収の猶予 災害により被害を受けた場合、被災納税者の地方税について、その徴収の猶予を受けることができます。 ●期限の延長 災害により、地方税の申告・納税等が期限内にできないような場合、一定の地域について、災害がやんだ日から2か月以内の範囲で申告等の期限が延長されます。
活用できる方	<ul style="list-style-type: none"> ●災害によりその財産等に被害を受けた方のうち、一定の要件を満たす方が対象となります。
お問合せ先	財務部税務課 024-575-1138

【被災地での健康を守るための一メモ】

●病気の予防について

～感染症の流行を防ぐ 2～

下痢や嘔吐などの症状がある方は、脱水にならないよう水分補給を心がけましょう。また、周囲の感染を避けるために、手洗いを徹底してください。

これらの症状がある方は、できるだけ速やかに医師の診察を受けてください。可能であれば、入院を含む医療機関での療養を希望しましょう。

また、けがをした場合には、そこから破傷風に感染するおそれがあります。土などで引いた傷を放置せず、医療機関で手当を受けるようにしてください。

【税金や保険料等の支払い猶予等をしてほしい】

支援策の名称	14 国税の特別措置
支援の種類	軽減、猶予、延長
支援の内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 予定納税の減額 災害により住宅や家財などに損害を受けた場合、確定申告で、①所得税法に定める雑損控除の方法、②災害減免法に定める税金の軽減免除による方法のどちらか有利な方法を選ぶことによって、所得税の全部又は一部を軽減することができます。 ● 予定納税の減額 災害が発生した後に納期限の到来する予定納税について、税務署長に申請をすることにより、減額を受けることができます。 ● 給与所得者の源泉所得税の徴収猶予など 災害により住宅や家財などに損害を受けた場合、給与所得者が税務署長に申請(一定のものについてはその支払者を經由して税務署長に申請)することにより所得金額の見積額に応じて源泉所得税額の徴収猶予や還付を受けることができます。 ● 納税の猶予 災害により被害を受けた場合、税務署長に申請をし、その許可を得ることにより、納税の猶予を受けることができます。 ● 申告などの期限の延長 災害などの理由により申告、納付などをその期限までにできないときは、その理由のやんだ日から2か月以内の範囲でその期限が延長されます。これには、個別指定による場合と地域指定による場合があります。 ※申請の期限など詳しいことについては、最寄りの税務署にお尋ねください。
活用できる方	<ul style="list-style-type: none"> ● 雑損控除については、災害により住宅や家財に損害を受けた方、災害に関連してやむを得ない支出(災害関連支出)をした方が対象です。また、所得税についての災害減免法に定める税金の軽減免除については、損害額が住宅や家財の価額の1/2以上で、被害を受けた年分の所得金額が1,000万円以下の方が対象です。 ● 予定納税の減額については、所得税の予定納税をされる方で災害により損失を受けた方が対象です。 ● 給与所得者の源泉所得税の徴収猶予については、災害による住宅や家財の損害額がその住宅や家財の価額の1/2以上で、かつ、その年分の所得金額の見積額が1,000万円以下である方などが対象です。 ● 納税の猶予については、納税者(源泉徴収義務者を含みます。)で災害により全積極財産の概ね1/5以上の損失を受けた方又は災害などにより被害を受けたことに基づき国税を一時に納付することができないと認められる方が対象です。 ● 申告などの期限の延長については、災害によりその期限までに申告、納付などをすることができないと認められる方が対象です。
お問合せ先	福島税務署 財務部税務課 024-534-3121 024-575-1138

【税金や保険料等の支払い猶予等をしてほしい】

<p>支援策の名称</p>	<p>15 国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料の減免・猶予等</p>							
<p>支援の種類</p>	<p>保険税や保険料の減免、猶予</p>							
<p>支援の内容</p>	<p>●地震災害により、住宅等財産への被害や人的被害、著しい収入の減少により保険料の納付が困難になった場合は、特例措置が講じられる場合があります。（申請が必要になります）</p> <table border="1" data-bbox="502 584 1455 1003"> <tr> <td data-bbox="502 584 802 734"> <p>国民健康保険税の納税猶予及び減免</p> </td> <td data-bbox="802 584 1455 734"> <p>地震災害等により一定の要件に該当した場合、国民健康保険税の納付の猶予や、減免等の措置が講じられます。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="502 734 802 875"> <p>後期高齢者医療保険料の納付猶予及び減免</p> </td> <td data-bbox="802 734 1455 875"> <p>地震災害等により一定の要件に該当した場合、後期高齢者医療保険料の納付の猶予や、減免等の措置が講じられます。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="502 875 802 1003"> <p>介護保険料の納付猶予及び減免</p> </td> <td data-bbox="802 875 1455 1003"> <p>地震災害等により一定の要件に該当した場合、介護保険料の納付の猶予や、減免等の措置が講じられます。</p> </td> </tr> </table> <p>※ 会社事業所が負担する健康保険料や、任意継続被保険者の保険料の納付期限延長は、加入している健康保険の医療保険者(協会けんぽや健康保険組合事務局、共済組合等)にお問い合わせください</p>		<p>国民健康保険税の納税猶予及び減免</p>	<p>地震災害等により一定の要件に該当した場合、国民健康保険税の納付の猶予や、減免等の措置が講じられます。</p>	<p>後期高齢者医療保険料の納付猶予及び減免</p>	<p>地震災害等により一定の要件に該当した場合、後期高齢者医療保険料の納付の猶予や、減免等の措置が講じられます。</p>	<p>介護保険料の納付猶予及び減免</p>	<p>地震災害等により一定の要件に該当した場合、介護保険料の納付の猶予や、減免等の措置が講じられます。</p>
<p>国民健康保険税の納税猶予及び減免</p>	<p>地震災害等により一定の要件に該当した場合、国民健康保険税の納付の猶予や、減免等の措置が講じられます。</p>							
<p>後期高齢者医療保険料の納付猶予及び減免</p>	<p>地震災害等により一定の要件に該当した場合、後期高齢者医療保険料の納付の猶予や、減免等の措置が講じられます。</p>							
<p>介護保険料の納付猶予及び減免</p>	<p>地震災害等により一定の要件に該当した場合、介護保険料の納付の猶予や、減免等の措置が講じられます。</p>							
<p>活用できる方</p>	<p>●保険者によって取扱が異なりますので、ご加入の医療保険者や市町村にご確認ください。</p>							
<p>お問合せ先</p>	<p>◆国民健康保険税や後期高齢者医療保険料について 健康福祉部国保年金課 024-575-1198</p> <p>◆介護保険料について 健康福祉部高齢福祉課 024-575-1299</p> <p>◆健康保険料や任意継続社会保険料について 協会けんぽ 福島支部 024-523-3915</p>							

【税金や保険料等の支払い猶予等をしてほしい】

<p>支援策の名称</p>	<p>16 医療費の窓口一部負担金の猶予や免除 介護保険利用者負担金の減免</p>	
<p>支援の種類</p>	<p>医療費～窓口一部負担金の支払い猶予や免除 介護保険～利用者負担金の減免</p>	
<p>支援の内容</p>	<p>●地震災害により、一定要件に該当する方は、医療機関窓口での一部負担金の猶予や免除などの特例措置が講じられる場合があります。 ●また、介護給付においても、要介護被保険者等に被害があった場合、給付サービス等負担金に減免等特例措置が講じられる場合があります。</p>	
<p>活用できる方</p>	<p>国民健康保険・ 後期高齢者医療 の一部負担金支払 猶予及び免除 介護給付利用者負 担金等の減免</p>	<p>(1)と(2)のいずれにも該当する方</p> <p>(1) 災害救助法が適用されている被災地域の 住民であること(福島県全域該当) (2) 以下の申し立てを行った方</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 住宅が全半壊、全半焼又はこれに準ず る被災をした方 ② 主たる生計維持者が死亡したり、重篤な 傷病を負った方 ③ 主たる生計維持者が行方不明である方 ④ 主たる生計維持者が業務を廃止・休止し た方 ⑤ 主たる生計維持者が失職し、現在収入 がない方 ⑥ 福島原発の避難指示対象地域内の方 ⑦ 福島原発の計画的避難区域及び緊急 時避難準備区域の対象内の方 <p>※ 地震発生後、被災地域から他の市町村に転出された 方も対象となります。</p>
<p>お問合せ先</p>	<p>◆国民健康保険について 健康福祉部国保年金課 024-575-1198</p> <p>◆後期高齢者医療制度 福島県後期高齢者医療広域連合 024-528-9025 (市町村窓口・健康福祉部国保年金課 024-575-1198)</p> <p>◆介護保険について 健康福祉部高齢福祉課 024-575-1299</p>	

※会社の健康保険被保険者等の免除についても、国民健康保険と同様ですが、
詳細については、各医療保険者事務局にお尋ねください。

【税金や保険料等の支払い猶予等をしてほしい】

支援策の名称	17 国民年金保険料の免除等	
支援の種類	国民年金保険料の特例免除等	
支援の内容	<p>●地震災害により、住宅等財産に2分の1以上の損害を受け、保険料の納付が困難になった方や、避難指示や屋内退避指示を受けた市町村に住所を有していた方は、国民年金保険料について免除等特例措置が講じられます（申請が必要になります）。</p>	
活用できる方	<p>震災による2分の1以上の財産被害を受けた方</p>	<p>被保険者本人、世帯主、配偶者などが属する世帯の世帯員のいずれかが所有する財産等についておおむね2分の1以上の損害が生じた場合。</p>
	<p>避難指示・屋内退避の指示を受けた地域に居住していた方</p>	<p>平成23年3月11日時点で避難指示・屋内退避の指示を受けた市町村(いわき市・田村市・南相馬市・広野町・楢葉町・富岡町・川内村・大熊町・双葉町・浪江町・葛尾村・飯館村・川俣町)に住所を有していた方。</p>
	<p>※ このほか、平成23年3月11日以降に納期限が到来する社会保険料(健康保険・厚生年金保険・船員保険等の保険料)の納期限が、延長されます(県内に所在地を有する会社・事業所等)。延長後の納期限は、後日お知らせします。 また、この延長に伴い社会保険料の口座振替を停止し、延長された納期限までに送付となる納付書で納付いただくこととなります。</p>	
手続について	<p>● 期限 平成23年7月末日まで</p> <p>● 手続先 住民登録地の市町村役場か、お近くの年金事務所</p>	
お問合せ先	<p>日本年金機構『被災者専用フリーダイヤル』 0120-707-118(通話無料)</p>	

支援策の名称	18 放送受信料の免除	
支援の種類	減免	
支援の内容	<p>●災害により被害を受けた受信契約者に対して、一定期間NHKの放送受信料が免除されます。</p> <p>●免除にあたっては、NHKが調査を実施した上で、免除の対象者を確定します。</p>	
活用できる方	<p>●災害救助法が適用された区域内において、半壊・半焼又は床上浸水以上程度の被害を受けた建物で受信契約している方</p> <p>●このほか、災害による被害が長期間にわたる場合などに免除が実施されることがあります。</p>	
お問合せ先	<p>日本放送協会 024-526-4333</p>	

【税金や保険料等の支払い猶予等をしてほしい】

支援策の名称	19 上水道・下水道・集排料金の減免																									
支援の種類	減免（平成23年4月分「3月使用分」の上下水道料金を減免します。）																									
支援の内容	り災証明書の交付を受けた住宅又は事業所を対象に、市の水道及び下水道・集排の使用料金を減免します。																									
支援基準	<p>【市の水道】の減免割合</p> <table border="1" data-bbox="555 521 1337 694"> <thead> <tr> <th>被害の程度</th> <th>全 壊</th> <th>大規模半壊</th> <th>半 壊</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>損 害 割 合</td> <td>50%以上</td> <td>40%以上 50%未満</td> <td>20%以上 40%未満</td> </tr> <tr> <td>減 免 割 合</td> <td>全額免除</td> <td>50%免除</td> <td>25%免除</td> </tr> </tbody> </table> <p>【下水道・集排】の減免割合</p> <table border="1" data-bbox="555 775 1337 947"> <thead> <tr> <th>被害の程度</th> <th>全 壊</th> <th>大規模半壊</th> <th>半 壊</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>損 害 割 合</td> <td>50%以上</td> <td>40%以上 50%未満</td> <td>20%以上 40%未満</td> </tr> <tr> <td>減 免 割 合</td> <td>全額免除</td> <td>50%免除</td> <td>25%免除</td> </tr> </tbody> </table> <p>【減免申請の方法】 上下水道部において、り災証明書の交付を受けた方で市の水道及び下水道・集排に加入されている方に減免申請書の用紙を送付させていただきますので、減免を希望される方は上下水道部または各総合支所窓口に申請書を提出願います。 なお、この震災による減免の取り扱いは平成24年3月まで有効となりますが、事務処理の都合もありますので減免の申請期限は平成24年2月末日までとさせていただきますから、予めご了承ください。</p>		被害の程度	全 壊	大規模半壊	半 壊	損 害 割 合	50%以上	40%以上 50%未満	20%以上 40%未満	減 免 割 合	全額免除	50%免除	25%免除	被害の程度	全 壊	大規模半壊	半 壊	損 害 割 合	50%以上	40%以上 50%未満	20%以上 40%未満	減 免 割 合	全額免除	50%免除	25%免除
被害の程度	全 壊	大規模半壊	半 壊																							
損 害 割 合	50%以上	40%以上 50%未満	20%以上 40%未満																							
減 免 割 合	全額免除	50%免除	25%免除																							
被害の程度	全 壊	大規模半壊	半 壊																							
損 害 割 合	50%以上	40%以上 50%未満	20%以上 40%未満																							
減 免 割 合	全額免除	50%免除	25%免除																							
活用できる方	市が把握している被災者名簿と被災内容を基本とし、被害のあった住宅又は事業所で市の水道及び下水道・集排使用者。																									
お問合せ先	上下水道部総務課(市の水道) 024-577-3283	上下水道部下水道課(下水道・集排) 024-577-3162																								

【税金や保険料等の支払い猶予等をしてほしい】

支援策の名称	20 幼稚園授業料・保育料の減免
支援の種類	減免
支援の内容	<ul style="list-style-type: none"> ●幼稚園保育料の免除 ●保育園一時預かり保育料の免除 ●放課後児童クラブ負担金の免除 ●保育園保育料の免除(避難元の市町村が機能していない場合)
活用できる方	<ul style="list-style-type: none"> ●震災により被災地域から伊達市内に避難している者 ●期限 平成24年3月末日まで
お問合せ先	こども部こども保育課 024-577-3141

支援策の名称	21 高齢者自立支援事業の一部負担金の免除
支援の内容	災害その他やむを得ない事情により負担金の納入が困難と認められる時は、その負担金を減額し、又は免除することができます。
活用できる方	高齢者自立支援事業を利用されている方
お問合せ先	健康福祉部高齢福祉課 024-575-1299

支援策の名称	22 老人福祉法による費用の徴収に関する規則による徴収額の免除
支援の内容	病気及び災害その他やむを得ない事情により負担金の納入が困難と認められる時は、その負担金を減額し、又は免除することができます。
活用できる方	養護老人ホーム入所者及び、その扶養義務者等の納入義務者
お問合せ先	健康福祉部高齢福祉課 024-575-1299